

ICT を利活用した地域課題の解決を題材とした 社会人基礎力を涵養する教養科目の授業実践

勝瀬 郁代*

Educational Practice in Liberal Arts in ICT Usage to Solve Local Problems in Cultivating Basic Abilities to Work in Society

Ikuyo MASUDA-KATSUSE*

1. はじめに

情報通信技術 (ICT) や人工知能の急速な発展により、われわれの社会は Society 5.0 と呼ばれる社会へと変わろうとしている⁽¹⁾。新しい社会では、産業構造・雇用市場・就業構造がこれまでの社会とは大きく異なり、求められる人材もこれまでとは異なる。これからの社会では、「チャレンジ精神、主体性」、「行動力、洞察力」、「企画発想力や創造性」といった能力を有する人材がより求められる⁽²⁾ ため、このような人材を養成できる教育プログラムの実現が望まれている。

経済産業省は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力として「社会人基礎力」を提唱した⁽³⁾。社会人基礎力は「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の三つの能力から構成され、これらは 12 の要素から構成される。

社会人基礎力を養成するには、PBL 授業が有効とされ、さまざまな活動が提案されているが、PBL 授業は高学年の専門課程での開講や、複数教員による少人数指導が前提となっていることが多い。しかし、このような能力は少数の科目だけで培われるものではなく、長期にわたり時間をかけて身につくものであろう。また、社会人基礎力は専門知識やスキルを学び活用するうえでも必須であり、卒業後だけでなく、大学での学びの充実にも大きく貢献すると考えられる。それゆえ、主に低学年で多人数を対象に開講される教養科目においても、

そのような基礎能力が涵養されることが望ましい。

一方、地域社会における情報化の流れに目を向けると、1980 年代から盛んに地域情報化政策が実施されてきた。特に総務省は、地域経済や地域社会を活性化させ、地域のさまざまな課題を地域が対応するために ICT の効果的な利活用を推進してきた⁽⁴⁾。そして現在、われわれが目指す Society 5.0 の実現には、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットといった第 4 次産業革命技術の社会実装が鍵となっている。よって、大学教育においては、情報技術に関する知識や技能を涵養するだけでなく、それらを社会的課題の解決のために活用できる能力を涵養することも意義があるといえよう。仲林⁽⁵⁾ は、情報科学を学ぶ学部 1 年生を対象とした授業で、ビジネスモデルの文脈から IT 活用の意義を理解させ、大学でこれから情報技術を学ぶ意義を考えさせる授業を実践している。産業分野を問わず ICT が利活用される現代では、情報技術を専門とする学生以外の学生にとっても、本格的に専門科目を学ぶ前にビジネスや社会生活における ICT の役割や効果を知ることがそれぞれの専門分野の学びに役立つはずである。

このような社会的背景のもと、近畿大学産業理工学部では、2016 年度に教養教育科目として「地域社会と情報」が新規に開講された。本科目では、自ら地域社会の課題を見だし、その課題の解決のために ICT を利活用できる能力を涵養することを目標とする。さらに、科目としてのこの目標に加えて、学習活動を

* 近畿大学産業理工学部 (Faculty of Humanity-oriented Science and Engineering, Kindai University)

受付日: 2020 年 4 月 13 日; 再受付日: 2020 年 9 月 25 日; 採録日: 2020 年 11 月 19 日